

平成 15年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 19日

上 場 会 社 名 森永製菓株式会社

上場取引所 東 大 名 札

コード番号 2201

本社所在都道府県

(URL <http://www.morinaga.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 森永 剛太

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 橋本 守 東京都

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 19日 TEL (03) 3456 - 0112

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)本中間決算短信(連結)及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 9月中間期	84,386 △ 1.9	1,949 △ 13.6	1,903 △ 20.0
13年 9月中間期	86,008 △ 12.7	2,256 △ 43.0	2,378 △ 37.4
14年 3月期	174,626	3,610	3,386

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	876 △ 6.3	3.24	-
13年 9月中間期	936 △ 23.1	3.45	-
14年 3月期	2,143	7.91	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 6百万円 13年 9月中間期 △7百万円 14年 3月期 7百万円
②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 270,851,425株 13年 9月中間期 270,946,372株 14年 3月期 270,933,616株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	137,763	50,973	37.0	188.23
13年 9月中間期	146,096	50,691	34.7	187.09
14年 3月期	144,143	50,440	35.0	186.20

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 270,802,455株 13年 9月中間期 270,947,850株 14年 3月期 270,897,586株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	998	△ 3,880	△ 3,840	4,079
13年 9月中間期	2,240	△ 5,289	1,347	7,710
14年 3月期	5,551	△ 8,819	4,651	10,803

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	173,600	4,000	1,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 54銭

※ 業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の8ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、森永製菓(株)、子会社16社及び関連会社1社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

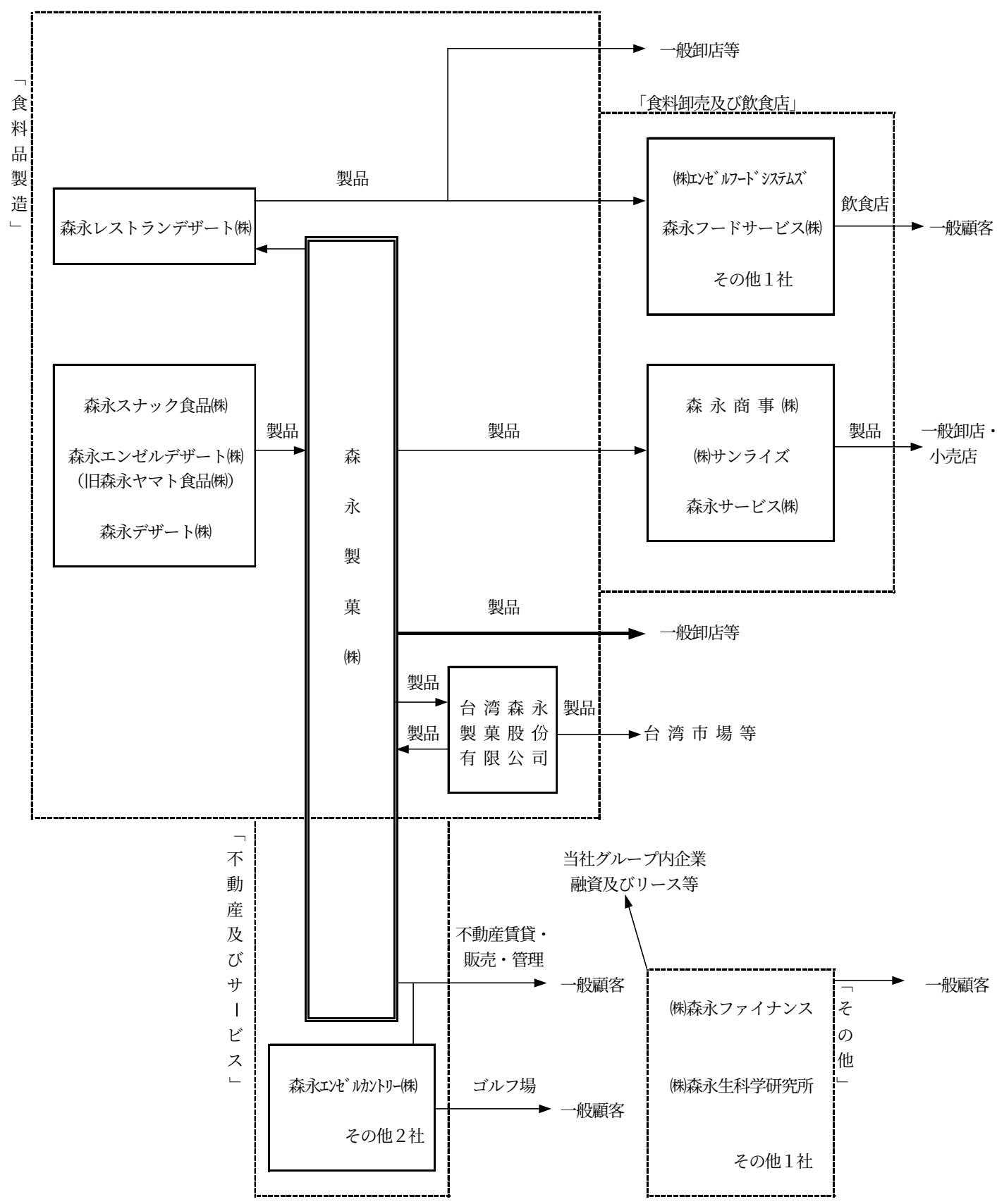
なお、森永ヤマト食品(株)は平成14年9月3日付けで森永エンゼルデザート(株)に商号変更しております。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社	関連会社
食料品製造	菓子・食品の製造販売	森永製菓(株) 森永スナック食品(株) 台湾森永製菓股份有限公司 森永レストランデザート(株) (会社数 4社)		
	冷凍の製造販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) (旧森永ヤマト食品(株)) 森永デザート(株) (会社数 3社)		
食料卸売及び飲食店	菓子の販売	森永サービス(株) (会社数 1社)		
	食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)		
	冷凍の販売	(株)サンライズ (会社数 1社)		
	飲食店等の経営	(株)エンゼルフードシステムズ 森永フードサービス(株) (会社数 2社)		(株)キャロットサービス (会社数 1社)
不動産及びサービス	不動産業及びゴルフ場の経営	森永製菓(株) (会社数 1社)	森永エンゼルカントリー(株) 森永高滝カントリー(株) (有)エンゼルリゾート蓼科管理 (会社数 3社)	
その他	金融	(株)森永ファイナンス (会社数 1社)		
	その他	(株)森永生科学研究所 (会社数 1社)	(株)森栄商会 (会社数 1社)	
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 12社	非連結子会社 4社	関連会社 1社

(注)非連結子会社4社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は“おいしく、たのしく、すこやかに”を基本理念とし、グループ活動の原点としてこれを常に強く意識したパイオニアスピリット溢れた企業活動により、消費者の皆様へ「価値と感動」を提供し続けることを使命と考えております。

このビジョン・ミッションのもと、21世紀の社会・経済環境の変化に積極的に対応した変革を目指して、現業における企業基盤強化と競争優位の確保を推進する一方で、新しい食文化の創造に挑戦して企業新生を図るとともに、ブランド力を強化し、企業価値の拡大に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化、確立を図りながら、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えております。当面は収益力の向上と事業拡大のための内部留保の確保を優先しながら、1株につき5円配当を安定的に継続することを基本といたします。今後も株主の皆様へのさらなる還元を目指し、経営基盤並びに財務体質等の企業力の充実にいっそう努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

デフレ経済を受けて企業間の競争と国内個人消費回復への不透明感がいっそう増す中で、当社ビジョン・ミッションを具現化するための中期経営戦略として、顧客重視の視点に立脚したさらに強固な企業基盤創りを図ってまいります。

- (1) 主力である食料品製造事業は、選択と集中によるブランド力を強化し、主力品を中心に研究開発力・マーケティング力・収益力向上を目指し、経営資源を傾斜配分していきます。
- (2) さらに、変化する顧客ターゲットを睨んで積極的なシーズやニーズの探索を行ない、機能性付加価値を高めた商品の開発・育成と新しい「食」への展開を図ってまいります。
- (3) 商品の絞り込みにより生産体制を効率化させ、ローコストオペレーションの推進と資産効率向上を図ってまいります。また、鮮度を重視した供給体制の追求を進めます。
- (4) 間接部門の業務集約化、情報インフラ整備・構築など、より一段と効率の高い経営管理体制を目指してまいります。
- (5) 内部留保の充実を目指して、財務体質の強化を図ってまいります。

4. 会社の対処すべき課題

経営の効率化を図るためには、ブランド力をさらに強化することにより、経営資源の選択と集中を徹底して推し進め、収益力の向上を目指すことが急務であると認識しております。そのために、主力ブランド分野への人材投入及びマーケティング投資など経営資源の傾斜的配分、さらに、ブランド育成強化を目的として、店頭を起点とする情報力重視の営業体制強化など、研究開発・マーケティング・営業等の各領域において、さらに選択と集中を推進してまいります。また、消費構造の変化や消費者の問題意識の高まりに対応し、「少子高齢化」「健康」をキーワードとして研究開発テーマを設定し、新たな成長分野への取り組みに挑戦して行きます。

当社は食品会社として品質管理は何ものにもまさる最重要課題とし、従来から鋭意取り組みてまいりましたが、今後も品質管理体制のさらなる強化・充実とあわせ、全社的なリスク管理体制の充実を図ってまいります。

また、社会的要請の強まっている環境対策につきましては、環境報告書初版を 2001 年度発行しその後ホームページにて更新しております。今後は主要生産子会社への対象範囲拡大を視野に入れて、森永グループの総合環境マネジメント構築を目指してまいります。

今後も、主力の食料品製造事業の収益力向上を核として、新事業推進体の「(株)エンゼルフードシステムズ」による外食事業展開の再構築、ゴルフ事業の営業損益黒字確保など、グループの事業再編と財務体質の充実・強化を引き続き推進してまいります。

また、人材の育成と組織活性化を目指して、新しい退職金制度の導入を含めた能力・成果主義に基づく人事諸制度再構築を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期のわが国経済は、米国経済減速影響による輸出の伸び悩みや国内需要の減少に加え、株式市場の低迷など景気後退懸念がさらに強まりました。個人消費は依然先行き不透明感が強く、全体として極めて厳しい状況下で推移しました。

当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境も市場全体の伸び悩む中で、不正表示・香料問題など食品業界全体に対する問題意識の高まり、価格競争激化による厳しい企業間競争など、いっそう厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループは選択と集中によるブランド力及び収益力強化を図るべく、積極的なマーケティング展開とローコストオペレーションのさらなる推進に努めてまいりました。

当中間期売上高は、菓子の主力品は伸張しましたが、全体では843億8千6百万円と前中間期に比べ16億2千2百万円(1.9%)の減収となりました。

損益面では、森永厚生年金基金解散に伴う退職給付費用減少の寄与がありましたが、売上の伸び悩みに加えて円安の影響及びカカオ豆相場高騰等による原料費のアップ、競争激化による販売促進費の増加により、営業利益は前中間期に比べ3億7百万円(13.6%)減少の19億4千9百万円、経常利益も前中間期に比べ4億7千5百万円(20.0%)減少の19億3百万円となりました。その結果、当中間純利益は8億7千6百万円と前中間期に比べ6千万円(6.3%)の減益となりました。

今後、いっそうマーケティング力強化を図り、収益の向上に努めてまいる所存であります。

中間配当につきましては、当中間期業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、遺憾ながら引き続きその実施を見送らせていただくことといたしました。なお、当期末の株主配当金につきましては、1株につき5円の配当を予定しております。事情ご賢察のうえご了承賜りますようお願い申し上げます。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造事業>

菓子部門

菓子部門は、「ハイチュウ」と「チョコボール」を中心に選択と集中によるブランド力強化に取り組むと共に、お客様との接点である店頭を重視した営業政策を推進してまいりました。その結果、昨年より好調に推移してきた「ハイチュウ」はマーケティング資源を集中した販売促進企画が成功してさらに大きく売上を伸ばし、「チョコボール」も期間限定商品が苦戦したものの主力商品は活性化と販売促進活動により売上を伸ばすことができました。また、「パッケージビスケット」は香料問題の影響がありましたが規格変更による活性化で伸長し、「小枝」及び新商品「アマンド・グリエ」も好調に推移しました。しかし、総じてチョコレート・キャラメル及びキャラクター商品群が苦戦し、菓子部門全体では前中間期実績を下回りました。

食品部門

食品部門は、「ココア」は健康機能の訴求と販売促進活動の効果的な連動により前年に引き続き総需要を拡大して売上を伸ばし、ケーキミックスも堅調に推移いたしました。しかしながら、「ウイダー i nゼリー」が市場競争の激化により苦戦し、食品部門全体では前中間期実績を下回りました。

冷菓部門

冷菓部門は、市場が7年連続マイナス成長の中、得意カテゴリーへのマーケティングの集中と徹底を図ってまいりました。その結果、主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」が大きく前中間期実績を上回りましたが、春夏の新製品等が苦戦し、冷菓部門全体では前中間期実績を下回りました。

これらの結果、当中間期の＜食料品製造事業＞の売上高は703億4千5百万円と前中間期に比べ3.7%減となりました。営業利益は競争激化による販売促進費の増加により13億8千4百万円と前中間期に比べ2億8千3百万円の減益となりました。

＜食料卸売及び飲食店事業＞

飲食店部門は外食事業再構築を推進してまいりました。しかしながら、前年7月に新会社を設立した関係で前中間期に比して売上増とはなりましたが、消費需要の低迷と低価格指向の厳しい環境の下で総じて苦戦が続きました。これらの結果、売上高は123億6千2百万円と前中間期に比べ10.7%増となりましたが、営業利益は3億7千5百万円と前中間期に比べ1千8百万円の減益となりました。

＜不動産及びサービス事業＞

ゴルフ事業は市場環境が厳しい中、インターネット予約等集客策の強化を進めておりますが、価格競争による客単価の引き下げと入場者数の減少により売上高は前中間期実績を下回りました。事業全体では売上高は15億2千8百万円と前中間期に比べ11.5%減となり、営業利益はゴルフ事業は改善したものの販売用不動産売却益の減少により1億9千6百万円と前中間期に比べ3千万円の減益となりました。

＜その他の事業＞

売上高1億4千9百万円、営業利益3千4百万円であります。

2. 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金の増加は9億9千8百万円（前年同期比12億4千2百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当中間純利益を16億1百万円計上したこと、減価償却費24億7千9百万円の資金留保及び売上債権34億9百万円の減少等による資金の増加が、仕入債務・未払金33億6百万円の減少、及びたな卸資産11億9千6百万円の増加等による資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動の結果使用した資金は38億8千万円（前年同期比14億9百万円増）となりました。この主たる要因は、製造設備を中心とする設備投資27億9千5百万円及び投資有価証券の取得10億2百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動の結果使用した資金は38億4千万円（前年同期比51億8千7百万円減）となりました。この主たる要因は、長短期借入金の返済24億3千7百万円及び配当金の支払13億5千4百万円があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ67億2千4百万円減少して、40億7千9百万円となりました。

3. 通期の見通し

国内景気は米国株価および国内株価の大幅下落により先行き不透明感はいっそう深まっております。加えて菓子・食品市場全体の伸び悩み、円安及び原料相場影響による原料費上昇、市場競争激化による販売促進費の増加が見込まれ、経営環境はますます厳しくなるものと予想されます。このような状況下で、通期の見通しにつきましては、情報インフラ整備など経営基盤創りのためのコスト増もありますが、主力品への選択と集中のいっそうの強化による効率経営の推進並びに森永厚生年金基金解散による退職給付費用減少の寄与により、売上高1,736億円（前年同期比0.6%減）、経常利益40億円（前年同期比18.1%増）、当期純利益15億円（前年同期比30.0%減）を予想しております。

当期の財政状態につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ微減を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として製造設備への投資が中心となりますが、前期より資金の使用は減少する見込であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前期は借入金による資金調達がありましたが、当期は新たな資金調達は予定しておりません。なお、有利子負債は10億円程度減少し期末残高は270億円程度になる見込であります。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は50億円程度減少する見込であります。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (14.9.30現在)		前 期 (14.3.31現在)		増 減	前 中 間 期 (13.9.30現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
I 流動資産	43,382	31.5	51,622	35.8	△8,240	51,676	35.4
現金及び預金	4,058		10,818		△6,760	7,689	
受取手形及び売掛金	19,725		23,165		△3,440	25,092	
有価証券	35		—		35	542	
たな卸資産	11,813		10,630		1,183	12,015	
繰延税金資産	2,885		3,227		△342	2,582	
その他	4,882		3,795		1,087	3,780	
貸倒引当金	△18		△15		△3	△25	
II 固定資産	94,381	68.5	92,520	64.2	1,861	94,420	64.6
有形固定資産	75,373	54.7	76,233	52.9	△860	76,384	52.3
建物及び構築物	28,524		28,884		△360	29,159	
機械装置及び運搬具	14,801		15,348		△547	14,765	
土地	31,247		31,271		△24	31,463	
その他	800		728		72	996	
無形固定資産	667	0.5	728	0.5	△61	844	0.6
投資その他の資産	18,340	13.3	15,558	10.8	2,782	17,191	11.8
投資有価証券	15,761		12,934		2,827	14,359	
繰延税金資産	256		248		8	392	
その他	2,766		2,796		△30	2,827	
貸倒引当金	△443		△421		△22	△387	
資産合計	137,763	100.0	144,143	100.0	△6,380	146,096	100.0
(負債の部)		%		%			%
I 流動負債	56,057	40.7	62,391	43.3	△6,334	54,908	37.6
支払手形及び買掛金	16,570		18,953		△2,383	20,446	
短期借入金	19,718		21,887		△2,169	12,880	
未払金	8,806		9,742		△936	9,928	
未払法人税等	316		237		79	189	
賞与引当金	2,831		2,464		367	2,991	
その他	7,812		9,105		△1,293	8,472	
II 固定負債	29,945	21.7	30,483	21.1	△538	39,739	27.2
長期借入金	5,941		6,210		△269	11,903	
繰延税金負債	3,417		2,621		796	2,373	
退職給付引当金	9,434		10,073		△639	13,604	
役員退職慰労金引当金	308		448		△140	410	
受入敷金・保証金	10,827		11,113		△286	11,431	
その他	16		15		1	16	
負債合計	86,002	62.4	92,874	64.4	△6,872	94,647	64.8
(少数株主持分)		%		%			%
少数株主持分	788	0.6	828	0.6	△40	757	0.5
(資本の部)		%		%			%
I 資本金	—	—	18,612	12.9	—	18,612	12.7
II 資本準備金	—	—	17,186	11.9	—	17,186	11.8
III 連結剰余金	—	—	13,103	9.1	—	11,896	8.1
IV その他有価証券評価差額金	—	—	1,878	1.3	—	3,369	2.3
V 為替換算調整勘定	—	—	△330	△0.2	—	△373	△0.3
VI 自己株式	—	—	50,451	35.0	—	50,691	34.7
自己株式	—	—	△10	△0.0	—	△0	△0.0
資本合計	—	—	50,440	35.0	—	50,691	34.7
I 資本金	18,612	13.5	—	—	—	—	—
II 資本剰余金	17,186	12.5	—	—	—	—	—
III 利益剰余金	12,625	9.2	—	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	2,965	2.2	—	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定	△387	△0.3	—	—	—	—	—
VI 自己株式	△29	△0.0	—	—	—	—	—
資本合計	50,973	37.0	—	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	137,763	100.0	144,143	100.0	△6,380	146,096	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		増 減	前 期	
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日			自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
I 売 上 高	84,386	100.0	86,008	100.0	△1,622	174,626	100.0
II 売上原価	41,583	49.3	42,998	50.0	△1,415	87,491	50.1
売上総利益	42,803	50.7	43,009	50.0	△206	87,134	49.9
III 販売費及び一般管理費	40,854	48.4	40,752	47.4	102	83,524	47.8
営業利益	1,949	2.3	2,256	2.6	△307	3,610	2.1
IV 営業外収益	362	0.4	556	0.6	△194	761	0.4
受取利息	1		17		△16	26	
受取配当金	196		178		18	189	
持分法による投資利益	6		—		6	7	
その他	158		359		△201	537	
V 営業外費用	408	0.5	434	0.5	△26	985	0.6
支払利息	189		179		10	349	
たな卸資産処分損	146		182		△36	479	
持分法による投資損失	—		7		△7	—	
その他	72		64		8	155	
経常利益	1,903	2.3	2,378	2.8	△475	3,386	1.9
VI 特別利益	60	0.1	100	0.1	△40	2,337	1.3
固定資産売却益	3		79		△76	201	
厚生年金基金解散益	—		—		—	2,037	
その他	57		20		37	98	
VII 特別損失	362	0.4	797	0.9	△435	1,861	1.1
固定資産除売却損	327		332		△5	823	
貸倒損失	—		424		△424	424	
退職給付費用	—		—		—	379	
その他	34		40		△6	233	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,601	1.9	1,682	2.0	△81	3,862	2.2
法人税、住民税及び事業税	304	0.4	294	0.3	10	459	0.3
法人税等調整額	384	0.5	452	0.5	△68	1,216	0.7
少数株主利益 (損失(△))	36	0.0	△1	△0.0	37	43	0.0
中間(当期)純利益	876	1.0	936	1.1	△60	2,143	1.2

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前 中 間 期 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		増 減	前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額		金 額			金 額	
I 連結剰余金期首残高		—		12,380	—		12,380
II 連結剰余金減少高							
配当金	—		1,354			1,354	
役員賞与	—	—	65	1,420	—	65	1,420
III 中間(当期)純利益		—		936	—		2,143
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高		—		11,896	—		13,103
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高	17,186	17,186	—	—	—	—	—
II 資本剰余金中間期末残高		17,186		—	—		—
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高	13,103	13,103		—	—	—	—
II 利益剰余金増加高							
中間純利益	876	876		—	—	—	—
III 利益剰余金減少高							
配当金	1,354	1,354		—	—	—	—
IV 利益剰余金中間期末残高		12,625		—	—		—

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成14年 4月1日 至 平成14年9月30日	前 中 間 期 自 平成13年 4月1日 至 平成13年9月30日	増 減	前 期 自 平成13年 4月1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額		金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	1,601	1,682	△81	3,862
減価償却費	2,479	2,428	51	5,147
退職給付費用	—	—	—	379
退職給付引当金の増減額	△638	1,343	△1,981	31
役員退職慰労金引当金の増減額	△140	6	△146	44
賞与引当金の増加額	367	568	△201	40
貸倒引当金の増加額	26	8	18	32
受取利息及び受取配当金	△197	△196	△1	△215
支払利息	189	179	10	349
持分法による投資損益	△6	7	△13	△7
固定資産売却益	△3	△79	76	△201
固定資産除却損	322	324	△2	781
固定資産売却損	4	7	△3	42
売上債権の増減額	3,409	△456	3,865	1,492
たな卸資産の増減額	△1,196	△1,130	△66	379
仕入債務の増減額	△2,370	1,744	△4,114	241
その他の流動資産の増加額	△1,089	△1,108	19	△1,131
その他の投資の増減額	29	△1,057	1,086	△1,027
未払金の増減額	△935	192	△1,127	6
その他の流動負債の増減額	△376	1,109	△1,485	1,357
受入敷金・保証金の増減額	△286	253	△539	△63
その他の固定負債の減少額	1	5	△4	3
その他の増減（純額）	28	330	△302	416
小 計	1,219	6,161	△4,942	11,961
利息及び配当金の受取額	197	189	8	218
利息の支払額	△194	△178	△16	△361
厚生年金基金特別掛金拠出額及び特別一時金支払額	—	—	—	△2,218
法人税等の支払額	△224	△3,931	3,707	△4,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	998	2,240	△1,242	5,551
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△12	△10	△2	△10
定期預金の払出による収入	12	—	12	—
有価証券の償還等による収入	—	—	—	470
有形固定資産の取得による支出	△2,795	△4,581	1,786	△7,625
有形固定資産の売却による収入	13	174	△161	327
無形固定資産の取得による支出	△3	△39	36	△41
投資有価証券の取得による支出	△1,002	△114	△888	△1,223
投資有価証券の売却による収入	—	2	△2	3
貸付による支出	△0	△723	723	△723
貸付金の回収による収入	0	1	△1	3
その他の増減（純額）	△92	—	△92	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,880	△5,289	1,409	△8,819
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額（純額）	△1,860	560	△2,420	2,660
長期借入れによる収入	—	2,500	△2,500	5,500
長期借入金の返済による支出	△577	△419	△158	△2,204
少数株主への株式の発行による収入	—	118	△118	118
自己株式の取得による支出	△18	—	△18	△10
自己株式の売却による収入	—	0	△0	0
配当金の支払額	△1,354	△1,354	0	△1,354
少数株主への配当金の支払額	△28	△56	28	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,840	1,347	△5,187	4,651
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	9	△10	17
V 現金及び現金同等物の増減額	△6,724	△1,691	△5,033	1,401
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,803	9,544	1,259	9,544
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物	—	△142	142	△142
VIII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	4,079	7,710	△3,631	10,803

(注記) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 12社 (主要会社名 (株)エンゼルフードシステムズ)

非連結子会社 4社 (主要会社名 (株)森栄商会)

なお、森永ヤマト食品(株)は平成14年9月3日付けで森永エンゼルデザート(株)に商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 4社 (主要会社名 (株)森栄商会)

関連会社 1社 ((株)キャロットサービス)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

台湾森永製菓股份有限公司を除く連結子会社の中間決算日は、いずれも9月30日で当社と同一であります。台湾森永製菓股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、その中間決算日現在の中間財務諸表をもって連結しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

ロ. 主たるたな卸資産

製 品

当社及び一部の連結子会社は売価還元法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。

原 材 料

当社及び一部の連結子会社は移動平均法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。

仕 掛 品

当社及び一部の連結子会社は先入先出法による原価法を採用しておりますが、その他の連結子会社では主として総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。在外連結子会社である台湾森永製菓股份有限公司は、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10年～50年、機械装置9年～12年であります。

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年、営業権5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（11,979百万円）については、8年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（適格退職年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労金引当金

当社及び連結子会社7社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②. ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
オプション付為替予約	〃
金利スワップ	借入金

③. ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

④. ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(注記) 中間連結貸借対照表関係

		当中間期	前 期	前中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額		113,297百万円	112,790百万円	112,994百万円
2.担保に供している資産				
	有形固定資産	8,726百万円	8,755百万円	8,775百万円
	投資有価証券	904百万円	783百万円	1,236百万円
上記の担保資産に対する債務				
	短期借入金	379百万円	434百万円	403百万円
	流動負債「その他」	393百万円	445百万円	378百万円
	長期借入金	875百万円	1,025百万円	1,261百万円
3.保証債務等	保証債務	685百万円	747百万円	791百万円
	社債のデット・アサンプション (債務履行引受契約)	—	—	7,000百万円
	第11回無担保社債	—	—	3,000百万円
	2002年満期固定 利付ユーロ円社債	—	—	4,000百万円
4. 中間期末(期末)日満期手形の処理		—	連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次の連結会計年度末日の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
			中間連結期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結期末日は金融機関が休日のため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。	
			なお、当連結会計期間については、中間については、連結会計期間末日の前日も金融機関の休日となりますが同日満期手形はありません。	
	受取手形	—	165百万円	176百万円
	支払手形	—	1,022百万円	1,129百万円
	流動負債の「その他」 (工事代金支払手形)	—	478百万円	207百万円

（注記）中間連結損益計算書関係

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	当中間期	前中間期	前 期
販 売 促 進 費	17,854百万円	17,414百万円	37,258百万円
広 告 宣 伝 費	4,178百万円	4,266百万円	7,489百万円
運 賃	2,982百万円	3,244百万円	6,206百万円
貸倒引当金繰入額	40百万円	11百万円	15百万円
給 料 手 当	5,852百万円	5,367百万円	11,174百万円
賞与引当金繰入額	1,723百万円	1,776百万円	1,622百万円
退職給付費用	807百万円	1,755百万円	3,346百万円
役員退職慰労金引当金繰入額	43百万円	29百万円	83百万円
減 価 償 却 費	434百万円	437百万円	921百万円
2. 固定資産売却益の内訳			
土 地	1百万円	4百万円	123百万円
そ の 他	1百万円	75百万円	78百万円
合 計	3百万円	79百万円	201百万円
3. 固定資産除売却損の内訳			
除 却 損	322百万円	324百万円	781百万円
売 却 損	4百万円	7百万円	42百万円
合 計	327百万円	332百万円	823百万円

（注記）中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表
及び連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現 金 及 び 預 金	4,058百万円	7,689百万円	10,818百万円
有 価 証 券	35百万円	542百万円	—
計	4,094百万円	8,231百万円	10,818百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15百万円	△15百万円	△15百万円
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	—	△506百万円	—
現金及び現金同等物	4,079百万円	7,710百万円	10,803百万円

(注記) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額
相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		当中間期	前中間期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	機械装置及び運搬具	2,413百万円	2,418百万円	2,481百万円
	そ の 他	3,141百万円	3,952百万円	4,127百万円
	合 計	5,555百万円	6,370百万円	6,609百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	1,584百万円	1,390百万円	1,592百万円
	そ の 他	1,533百万円	2,334百万円	2,585百万円
	合 計	3,117百万円	3,724百万円	4,178百万円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具	829百万円	1,027百万円	889百万円
	そ の 他	1,607百万円	1,618百万円	1,541百万円
	合 計	2,437百万円	2,645百万円	2,430百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	1,029百万円	1,006百万円	917百万円
1年 超	1,501百万円	1,766百万円	1,521百万円
合 計	2,530百万円	2,772百万円	2,439百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額
及び支払利息相当額

支払リース料	588百万円	614百万円	1,193百万円
減価償却費相当額	534百万円	559百万円	1,023百万円
支払利息相当額	37百万円	44百万円	83百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

(単位 百万円)

	食 料 品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	70,345	12,362	1,528	149	84,386	—	84,386
(2)セグメント間の内部売上高	1,959	590	179	77	2,806	△2,806	—
計	72,304	12,953	1,707	226	87,193	△2,806	84,386
営 業 費 用	70,919	12,578	1,511	192	85,202	△2,765	82,437
営 業 利 益	1,384	375	196	34	1,990	△41	1,949

前中間期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)

(単位 百万円)

	食 料 品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	73,016	11,167	1,726	98	86,008	—	86,008
(2)セグメント間の内部売上高	2,085	644	123	95	2,949	△2,949	—
計	75,101	11,812	1,850	193	88,957	△2,949	86,008
営 業 費 用	73,433	11,418	1,623	143	86,619	△2,868	83,751
営 業 利 益	1,667	393	226	50	2,337	△80	2,256

前 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

(単位 百万円)

	食 料 品 製 造	食料卸売 及 び 飲 食 店	不 動 産 及 び サ ー ビ ス	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	148,857	22,709	2,830	228	174,626	—	174,626
(2)セグメント間の内部売上高	4,053	1,267	347	163	5,831	△5,831	—
計	152,910	23,977	3,177	392	180,457	△5,831	174,626
営 業 費 用	149,596	23,666	3,122	311	176,696	△5,681	171,015
営 業 利 益	3,314	310	54	80	3,760	△150	3,610

注(1). 事業区分の方法

当社の管理上の各部門及び各連結子会社のそれぞれをその主な事業により分類し、「日本標準産業分類」の大分類を参考にして区分しております。

(2). 各区分に属する主要な製品等の名称

食 料 品 製 造 菓子、食品、冷菓等の製造
食料卸売及び飲食店 業務用食品の卸売、食堂、レストラン等
不動産及びサービス 不動産取引、不動産賃貸、ゴルフ場等

(3). 配賦不能営業費用の内訳

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間期124百万円、前中間期158百万円、前期300百万円で、当社の新規事業開発費等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期、前中間期及び前期の全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間期、前中間期及び前期の海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	40,929	△4.0
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	11,057	+8.7
	冷 菓 アイスクリーム ほか	11,799	△13.5
	そ の 他 健 康 食 品 ほか	1,070	+6.8
合 計		64,856	△3.9

(注) 金額は、販売価格によっております。

受注状況

主要製品の受注生産は、行っておりません。

販売実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品製造	菓 子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	41,962	△2.7
	食 品 各 種 飲 料 ・ ココア・ケーキミックスほか	13,213	△5.5
	冷 菓 アイスクリーム ほか	11,407	△6.6
	そ の 他 健 康 食 品 ほか	3,760	+1.8
	小 計	70,345	△3.7
食料卸売及び飲食店		12,362	+10.7
不動産及びサービス		1,528	△11.5
そ の 他		149	+52.6
合 計		84,386	△1.9

(有価証券関係)

当中間期(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	9,199	14,144	4,944
(2)債 券			
社 債	—	—	—
そ の 他	35	35	0
(3)そ の 他	1	0	0
合 計	9,236	14,181	4,944

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場の株式(店頭売買株式を除く)	1,410

前中間期(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	8,164	13,738	5,573
(2)債 券			
社 債	470	506	35
そ の 他	35	36	0
(3)そ の 他	1	1	—
合 計	8,671	14,281	5,609

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場の株式(店頭売買株式を除く)	415

前 期(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株 式	6,218	10,395	4,177
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	—	—	—
小 計	6,218	10,395	4,177
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株 式	2,982	1,918	△1,063
(2)債 券	—	—	—
(3)そ の 他	1	1	—
小 計	2,983	1,919	△1,063
合 計	9,201	12,315	3,113

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場の株式(店頭売買株式を除く)	415

デリバティブ取引関係

当中間期(平成14年9月30日現在)、前中間期(平成13年9月30日現在)及び前期(平成14年3月31日現在)について、当社グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。